

【アメリカ】安倍元首相銃撃に関する連邦議会調査局報告書

安倍晋三元首相が銃撃されて亡くなった事件（2022年7月8日）を受けて、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は、「安倍晋三氏の暗殺と日米関係への影響（Shinzo Abe's Assassination and the Impact on U.S.-Japan Relations）」と題する報告書を公表した（同年7月20日）。報告書は、冒頭部分で事件の概要等について説明した上で、外交政策における安倍氏の遺産、安倍政権下の日米関係、7月10日に投開票された参議院議員選挙の結果、安倍氏が掲げた政策の今後、憲法改正に向けた展望について整理している。

冒頭部分では、安倍氏が、第二次世界大戦後の日本で最も長く首相を務めた人物であることや、世界で最も銃規制が厳しい国の一つである日本にとって、今回の銃撃が衝撃的な出来事であったことを紹介した。

安倍氏の遺産に関しては、安倍氏が、「自由で開かれたインド太平洋」構想の主たる立案者（key architect）として知られていることや、構想の多くが米国にも採用されるようになったことを紹介した。また、米国離脱後の環太平洋パートナーシップ（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: CPTPP）を立て直す上でも、安倍氏が決定的な役割を果たしたと評価した。周辺諸国との関係については、中国とロシアの更なる接近を阻むことも念頭に、プーチン（Vladimir Putin）大統領との関係強化を試みたとする一方、韓国との関係は、過去にない水準にまで悪化し、米国のこの地域の政策に難しい問題をもたらしたと指摘した。

日米関係に関しては、安倍氏を日米同盟の熱心な支持者（stalwart supporter）であったと評価した上で、オバマ（Barack Obama）大統領（当時）との広島及び真珠湾（ハワイ州）への歴史的な訪問（2016年5月及び12月）や、日本の首相としては初となる米国連邦議会上下両院合同会議での演説（2015年4月）などを振り返った。また、歴史認識問題については、靖国神社への参拝（2013年12月）など、安倍氏の言動が米国の利益を損ないかねないとする指摘があったことを説明する一方、総じていうと、安倍氏は扇動的な発言を避け、実利を重んじる外交政策が広く称賛されていると評価した。

参議院議員選挙については、自由民主党と公明党の連立与党が議席を増やしたことを紹介すると同時に、議席増は銃撃事件前の世論調査結果に沿うものであり、事件が結果にもたらした影響は限定的であったとした。

安倍氏が掲げた政策の今後に関しては、自由民主党が国会での優位を固めたことで、岸田文雄首相が、安倍氏の政策を確固たるものにする可能性があるとした。具体的には、首相退任後の安倍氏が目指した防衛予算の対GDP比2%への増額が、年内に策定される政府文書（「国家安全保障戦略」など）に反映される可能性があるとして指摘した。

憲法改正に向けた展望については、岸田首相が憲法改正のプロセスを模索したいと述べていることや、改正の是非をめぐって世論が割れていることなどを紹介した。また、米国がこの問題について立場を示してこなかったとする一方、日本国憲法第9条の改正が、米国の戦略的な利益にかなうと指摘する専門家がおり、**海外立法情報課・西住 祐亮**

・ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12170/3>